

会見内容

午後 1 時 30 分 開始

【広報広聴課長】 それでは、3 月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

進行については、お手元の次第によりまして、初めに市長のあいさつ、それから 20 年度当初予算案及び 19 年度 3 月補正案について発表いたします。予算案については、そののみ質疑応答をさせていただきます。それが終わりましたら一般の質疑応答をさせていただきます。

では市長、お願いします。

【市長】 それでは、3 月の記者会見を開催させていただきます。皆さん方には大変お疲れさまでございます。

雪のほうも 2 月の節分が済んで余り降らんのかなと思っていたんですけども、降りました。比較的早く解けましたけれども、何とかこれで予算のほうは補正を組んでも済むのかなというところで落ちついたところでございます。

それでは早速であります、当初予算の概要について説明をさせていただきます。

あとは座って失礼申し上げます。

予算編成に当たりましては、固定資産税の減収に伴う市税の落ち込みにより一般財源の確保が困難になる中、社会保障関係経費等、経常経費の増加などによりまして、かつてない厳しい状況でございます。このため、予算編成に当たっては全事業をゼロベースから徹底的に見直しますとともに、事業コストの縮減、より一層の予算配分の重点化、効率化に努めました。さらには、積極的にまちづくり交付金などの国の新しい補助制度や基金等を活用いたしまして一般財源の不足に対応いたしましたところでもあります。

その結果、新年度の予算規模は、お手元に資料が配付してあるというふう存じますけれども、対前年度 6 月現計予算と比較いたしまして、一般会計はマイナス 0.1% で予算規模は 3 年連続の減、全会計でもマイナス 7.1% で 4 年連続の減となったものであります。また予算配分に際しましては、第 5 次総合計画の目標達成のためマニフェストに掲げました安心安全、人が集う、元気、暮らしやすい、この 4 つのテーマに重点的に配分を行い、マニフェスト推進のための予算編成に努めたところでもあります。各テーマの主な事業につきましては、お手元にこれも配付してございますが、マニフェスト関連の新規事業といたしまして 36 事業を計上いたしますとともに、その他の総合計画に基づく事業でも新規事業を 6 事業計上いたしました。幅広い分野で新規事業を創設いたしましたところでもあります。

当初予算の主な事業といたしましては、防災、減災体制の充実のため災害支援用給水装置を整備いたしますとともに、昭和浄水場内にこれらを保管するための防災倉庫の新築工事費、地震対策といたしまして、小中学校の耐震補強などの大規模改造工事費を計上いたしましたところでもあります。

また市立敦賀病院では、陽子線を用いました消化器がん治療研究のため、若狭湾エネルギー研究センターへの医師派遣、産婦人科外来の改修による医療水準の向上や経営健全化のための中期経営の策定費を計上いたしました。

直流化受け皿と観光対策につきましては、停泊中のフェリーを活用した敦賀湾クルージングツアーなどの観光協会補助金、旧敦賀港駅舎を鉄道史の資料館とする経費を計上いたしました。

また農林水産業の活性化対策として、ふるさと夢街道に地域農産物直売所を整備するための調査費や、水産卸売市場の建設費補助金のほか、山にある雑木を利用して魚介類の産卵場所をつくる森と海の共生事業費を計上いたしました。

高齢者福祉につきましては、介護予防教室等の開催経費や、新たに高齢者の方の外出支援策としてコミュニティバス等の利用券の配布経費を計上いたしました。

障害者福祉につきましては、今後、利用者の増加が見込まれる知的障害者通所授産所「太陽の家」の移転、新築に係る用地購入費を計上いたしました。

教育環境の整備につきましては、市内全中学校の 3 年生の普通教室に冷暖房設備を設置

するための経費を計上いたしました。

子育て支援につきましては、木崎保育園の改築事業費補助金を計上するとともに、新たに子育てに悩む親に対して子育てを学ぶ場を保育園において提供したり、乳児を持つ家庭を訪問する親支援事業費、咸新小学校をモデル校に指定し小学校高学年児童を対象とした放課後子ども教室を実施する経費を計上いたしました。また市街地への定住促進のため、新築、建て売り住宅の取得等や若年子育て世帯への家賃補助の制度を新設することとし、所要額を計上いたしました。

環境対策としては、ごみの発生を抑制するため、リサイクルの推進などに対する消費者の理解、知識を深めるための研修会の開催経費、ごみの不法投棄箇所に地域と協力し花を植えることにより不法投棄の抑止を図る経費を計上いたしました。

行政改革の推進といたしましては、きらめきみなと館、公設地方卸売、武道館に指定管理者制度を導入することとし、指定管理料を計上するとともに、庁舎の電話交換業務を一部委託するための経費を計上いたしました。

次に、平成19年度3月補正予算の主な事業について申し上げます。

まず、職員の早期退職に伴う退職手当、病院事業会計への運営費補助金、鉄道駅舎整備基金や新設する市行造林地等災害補償基金への積立金、選抜高等学校野球大会へ出場する敦賀気比高等学校への激励費を計上するとともに、事業費の決算見込み等による既決予算の調整を行ったところであります。

また、産業団地整備事業特別会計では、進出企業への用地売却収入を計上し、これらを減債基金からの借入金の返還に充てることといたしました。

以上で説明を終わらせていただきます。

【広報広聴課長】 ただいまの新年度予算と3月補正についてご質問を受けたいと思います。お願いします。

【記者】 特別会計がマイナス19.3なんですけれども、この理由を教えてください。これだということか、河瀬色を一番出したなというのがあれば教えてくださいませんか。

【総務部長】 こちらから最初に。特別会計のマイナスについて申し上げます。

資料1の1ページを見ていただくとお分かりだと思いますが、特に大きいのは、この中であります老人保健、これがマイナスなんですけれども、これが後期高齢者のいわゆる給付の関係が県のほうで、そちらのほうで行いますので、いわゆるうちのほうではこの額が大きく51億、給付の関係で落ちているということです。それのかわりに後期高齢者医療、下から7行目にありますが、この会計はつくりましますけれども、大きく特別会計が19.3%落ちたということがその原因でございます。

【市長】 予算編成でありますけれども、私も就任しましてから第5次総合計画をつくりまして、それに基づいて市政を推進してきたところでございますけれども、そういう総合計画を完成させようということの中で予算編成をしてきたところでございます。なかなかもともと目立たない男でございます、そんな派手にこれがこれがと打ち上げるタイプではないものですから、地道に第5次総合計画も着々と進んでおりますし、ちょうど前の中で大体7割ぐらいは完成したわけでございますので、残り3割の完成を目指して予算編成を行っているところでございます。

それと毎回、選挙を4回経験させていただきましたけれども、特にマニフェストということで前回挙げたところでございますので、やはり自分で挙げたマニフェストの実現。これも元は第5次総合計画の中に基づいているんですが、なかなか時代もいろいろ変わってきておりますし、特に国のほうでも格差が非常にあります。地方と都市部との格差でありますとかいろんな格差もある中で、そういうものは私どものまちの中では少しでもなくそうというのも一つのテーマであるわけですが、そういう時代の流れ、動きとも即応した形で予算を編成してきたつもりでございます。

何が、これがと言われますと非常に難しいなというふうに思っております。

【記者】 予算編成の方針のところで、全事業をゼロベースから徹底的に見直したと。費用を削減するとともに、まちづくり交付金などの国の新しい補助制度や基金等を活用したと。これは具体的にどういう基金からどれぐらいの額を取り寄せたかということをお教えいただけますか。

【総務部長】 その点につきましては、こちらから申し上げます。

まず、お手元にお配りしてございます資料2のところでございます。まず、今ご質問があったかどうか、失礼ですけれども、6ページと7ページのところでございますが、まず市税の落ち込みにつきましては、ここに書いてございますように個人市民税で当初予算と、それから去年は骨格ですから19年度の6月の補正との比較した額を書いてございます。6ページに。この説明につきましては、7ページの上から個人市民税、あるいは償却資産の関係が記入してございます。

今、どういうことを見直して、どういう基金を使われたかというご質問だったと思いますが、まずこのことにつきましては、先にすみませんけれども基金のほうから申し上げますが、基金のほうは9ページ、主な基金の充当した額が書いてございます。これで1億3,500万円去年より多く使わせていただいた。20年度の当初の基金につきましては、5億7,356万5,000円につきましては、この下に書いてございます減債基金で3億2,000万、それから公共施設で1億7,900万、それから敦賀っ子1,700万、中池見2,400万、文化振興2,900万、こういうことで、この基金を、充当が右の事業ですが、こういうふうに使わせていただきましたということでございます。

それからもう一つ、よく事業を見直したという言葉につきましては、これの17ページをご覧いただきたいと思えます。資料2の17ページでございます。

これが今回、20年度で事業を見直したり予算の、ここで影響額と書いてございます。例えば上からしますと議会でもこういうふうに見直した、それから秘書課であれば交際費もこういうふうに見直した、それから先ほど申しました指定管理者制度は真ん中辺にございますが、卸売市場でマイナス638万円、あるいは商工費のところできらめきみなと館を指定管理で1,535万4,000円、それから教育費で武道館をしたので232万6,000円、それから、ここで住宅の駐車場の料金を取りますよとか、それから下水道の料金も値上げをさせていただくということで、この影響額のトータルが2億5,430万9,000円。いわゆるこれが事業見直しによって財源をつくったという内訳でございます。

【記者】 今の関連ですけれども、税収が落ちているところはざっぱに言ってしまうえば市税が減っているということと固定資産税が減っているということですね。要するに固定資産税については前から言われている原子力発電所の老朽化が進んで固定資産税が減っているということ。市税に関しては、これはどういうことでしょうか。

【総務部長】 ただいまのご質問の市税でございますが、これが6ページの左に書いてございますように、個人市民税で5,500万減額になっております。これの理由が7ページに書いてございますが、実は住宅の借入金のローンを起こしたときに所得税でその税額控除がなくなっているわけなんです。しかし税源移譲で所得税から市民税になったものですから、その税額が所得税で落ちない人、例えば税額控除で20万円控除があるけれども所得税が落ちたものですから15万しか引けないということになると、5万円は今度は市民税、住民税のほうで5万円なるということになる。そういう件数がある程度計算をいたしますと、ここでうちの場合5,500万円、5,582万4,000円の減額になるという予想で、市民税が5,582万4,000円予算で減額をしております。それから市民法人税は、今おっしゃったのと一緒ですが、いわゆる原油高による燃料及び仕入れ単価の影響によりまして2,829万8,000円を減額して減額の予算を組ませていただいたということでございます。

【記者】 電源三法交付金、3・4号のやつなんですけれども、初期対策の交付金相当分は、これは全部使い切ったというイメージでいいのかということと、あと促進対策交付金相当分は着工からのやつを例の前倒しでもらっていると思うんですが、これは何を申請して国に認められて、これだけの金額が認められるという事業の使い方、交付されたものの

使い道を教えてください。

【総務部長】 まず初期対策交付金につきましては、全部使い切ったということでございます。28億5,000万円でございます。それから立地対策の交付金につきましては、もともと工事着工から運転開始後5年間ということになっております。今年につきましては、前倒し分で、充当している事業につきましては木崎保育園改築事業補助金に2億2,000万円、それから産業団地の企業立地促進補助金に2億6,300万、4億8,300万を充当させていただいております。

それから、お手元の資料2の9ページでございますが、9ページの上に、今ほど申し上げました3・4号機に係る交付金で、20年度予算額は4億8,300万使わせていただきます。それから、21年度以降につきましては120億2,393万円があるということでございます。

【記者】 三法交付金に関連して、細かく聞いておきたいのは、19年度のほうでもらえるはずだったやつが20年度に移ったということでしたね。電源立地促進対策交付金相当分は、たしか特例で前倒ししていたやつで良かったんですか。確認になりますけれども。

【総務部長】 特例ということでございます。

本来、工事着工から運転開始後5年というのが立地促進対策交付金の内容でございます。

【記者】 それを何年、前倒ししたんですか。

【総務部長】 2年でございます。

【記者】 市長に確認したいんですけども、3年連続一般会計が減ということで、市長の認識としては緊縮を意識していらっしゃるのかなという認識をお伺いしたいのと、あと主要な事業の中で結構、観光関連が目につくものが多いと思うんですけども、詳しく説明を受けたいのがフィルムコミッションのことを少し詳しく教えていただきたいのと、あと公認キャラクターなんですけれども、これは今あるやつと新設とというふうに文言がありますけれども、市としては今あるやつというのは何を認識していらっしゃるのかなというのと、具体的に公認キャラクターに関してどういう事業をしていくのかという詳しい説明をお聞きしたいのと、お隣じゃないですけども滋賀県の「ひこにゃん」なんか、あれだけ全国的にPRしているわけですけども、公認キャラクターの事業を見てみると、いろいろ今あるやつは認めて、新しいのもつくってという、シンボルというかマスコットキャラクターというのは、敦賀市といえばというのが1個あるべきだという気がして、散漫になるんじゃないかなという懸念もなきにしもあらずなんですけども、そのあたりをお答えいただければと思います。

【市長】 予算につきましては、やはり抑えるところは抑えて有効に活用し、また活力にもつなげていかなければならぬということでもありますから、先ほどもいろんな説明をさせていただきましたけれども、やはり抑えるところは抑えて、また要るところには要という形で予算配分をさせていただいたところでございます。

それと、フィルムコミッションということもございますけれども、やはり今、宣伝の時代、知名度の時代で、特に小浜市さんは大統領のオバマ氏さんでも盛り上がっていますし「ちりとてちん」もやっておりますから非常に良い状況かなというふうに思っております。私どもも同じ地域として応援もしながら、また共に頑張っていきたい、このように思っているんですけども、やはり今、子供たちも含めて大人もそうですけれども、ああいうDVDの世界。ブルーレイ、何じゃらとかいろいろ合戦をやっていますけれども、あれもおかげさまでけりがついて、私もベータかVHSかと。私はベータを選んだんですね。いっぱいフィルムをためたら撤退してしまた、何ちゅうこっちゃということがあったんですけども、最近はそのが早く決着したのでよかったなと思っておりますけれども、非常に良い映像。

映画というのは、テレビ番組もいいんですけども、映画というのはヒットもすればいいですし、また後ほどレンタルということで結構皆さん見るものですから。そういう映画の中で私どもの地域が舞台になるというのは非常に有効かなというふうに考えておまして、そういう意味では、こういうフィルムコミッションの中で私ども。昔から敦賀というのは結構映画の、目立っていませんけれども映画の舞台に、やはり松原があったり、いろ

んな良いところがございますので、そういうものでぜひこれも取り入れて、敦賀の中で。恐らくエキストラなんかも、前も一度やったんですけれども、結構人が集まってくれますし、そういう関心を持っている方も多いと思いますので、ぜひこれは進めていきたい、このような思いでございます。

それとキャラクターでありますけれども、これはやはりツヌガ君がずっと頑張っていますし、ツヌガ君をキャラクターにしていくべきじゃないかなというふうに。新たに、確かに「ひこにゃん」は全国にいろんなキャラクター、これは恐らく何百で済まんぐらいのキャラクターがありますけれども、たまたまうまくブレイクして。私も前、彦根でちょうど貿易関係でしたか説明会があったときにいただきましたけれども、なかなか品物がないんだと。全国から引き合いがあつてということでは言っていましたから、うまくヒットすればそれにこしたことはないんですけれども、私の体型からして、もっと太いキャラクターで、ツヌガ君をもうちょっと太らせたほうがかわいさがあつていいのかなというようなことを考えております。これは個人的な思いなんです。ぜひツヌガ君でいきたいなど。

ビューン君って何ですか。——ビューン君というのもおるんやね。快速の。でも一般的にはツヌガ君はちょっと歴史が長いので、2つしてもいいかなということも考えております。

以上です。

【記者】 フィルムコミッションのほうなんですけれども、今年は準備としてホームページの作成を行うとありますけれども、行く行くは映画、高松みたいに映画のロケとかを誘致したいというお考えだと思うんですけれども、ホームページというのはどういう目的なのか。映画関係者とかの目にとまるようなホームページをつくるという意味なのか、どういう趣旨のホームページなのかというのを伺いたいのと、あとツヌガ君なんですけれども、これは市ではなくてTHAPのキャラクター。市のキャラクターではないのではありませんか。THAPではないかなと。

その辺の権利関係的なところは大丈夫なのか。ツヌガ君は、私個人的に思いますけれども、愛くるしさでいうと、ひこにゃんには引けをとらないと思いますので、全面的にアピールされたいと思うんですけれども、活用するのに差し障りとかないのか。そのあたりを確認したい。

【市長】 私も著作権的なことはちょっとまだはつきり把握はしていないんですけれども、ヒットしませんとそういう問題は絶対起きませんから。だーっと売れ出すとそういう問題が起きますので、そういうことを想定して、大ヒットしたときにもそういう問題が起こらないように、まずしっかりしていきたいなというふうに思っています。そのあたり十分調査をして、敦賀市公認というんですかね、そういう形のキャラクターに。ビューン君も含めて、そういう著作権の問題はしっかりと取り組んでいきたい。

それと、コミッションのやつはちょっと、分かりますか。どういうホームページをつかっていくのか。関係あるのか。

【副市長】 要は、風景とか敦賀の水島とかいろんなすばらしい風景が来られた方じゃないと分からない。それでもビジュアルに敦賀にそういうようなところがあるよというような形で情報を発信していきたいということです。

【記者】 緊縮財政ということなんですけれども、一方で赤字の病院とリラ・ポートと短大への補助金とか赤字補てん金がほとんど変わってないと思うんですけれども、やっぱりずっと赤字、いつまでも赤字というわけにはいかないと思うんですけれども、そこら辺の抜本的な対策が今年度予算でもなされていないんですけれども、それに対する認識をお聞かせください。

【市長】 予算的な措置というのは今されておりませんが、ご承知のように病院はあり方検討委員会の答申も出まして、その答申にあわせて精一杯努力をしようということでございます。また短大のほうにつきましても、看護専門学校との合併といいますが、それも含めてやっていこうということが20年度でしっかりと議論されて、ある程度の形が見

えてくるんじゃないかなというふうに期待をいたしておるところでございます。リラ・ポートにつきましては、十分に宣伝をしながら、また指定管理者も視野に入れて少しでも赤字の。

ただ、赤字施設といいますと、市の施設というのは全部赤字施設であります。それはご承知のとおりでありまして、公民館一つとりましても採算の合うところなんて一つもございません。あくまでも福祉であったり、その地域のために使うもので、大阪の橋下知事さんも非常に赤字施設を視察していろいろ頑張っているわけではありますが、黒字にすることは不可能でありますから、やはり健康増進施設としての役割を十分に果たしながら極力不採算を減らしていくというのが目的であります。また大学にいたしましても、やはり高等教育機関として敦賀市の中では唯一の機関でありますので、何とか努力をして存続を。もちろんこれも恐らく黒字になるというのは極めて難しい。今、日本中の大学すべてでそうありますけれども、少子化に入っておりますので。しかし予算を投入しなくてはならぬからどうする、やめるかとなりますと、市役所は皆やめなくてはならぬようになりますので、そのあたりの根本的なあり方というものを思いながら、しかし努力することによってその持ち出しが少しでも不採算が解消されていくことに努力することは当然だと思っていますから、そういうこともしっかりと含めて、地域に根差した高等教育機関であり、また地域の中核病院、これも絶対必要でございますので、そういう地域の中核病院という位置づけ。またリラ・ポートにつきましても、やはり観光の振興にもプラス市民の健康増進施設としての役割が果たせるように最大の努力をしていながら、予算的についてもこれからは少しでも減るようには頑張っていきたいと思っています。

【記者】 耐震の関係なんですけれども、安全、安心のほうの。小学校とか中学校とか複数校、改造事業費が入っていると思いますけれども、これは長期的な順番にやっていく計画の中でですか、それとも結構今年どっとやっているんですか。

【教育長】 耐震問題につきましては、今計上されておりますものをもって最後でございます。そのような意味では、耐震診断をし、そしてすぐ次の年度で設計委託をし、そしてさらに建設をするという段取りになっております。ただ、52年度以前の建物につきましては、現在、建て替えということの基本構想として年次計画に入る予定をしております。

したがいまして、一般的な国が調査等をかけて行っております耐震診断等につきましては、これが最後でございます。すべてやっているということになります。

【記者】 いつから耐震診断のたぐいが始まったと言ったらいいんですか。

【教育長】 ちょっと資料を持ち合わせていないんですが。

【市長】 阪神・淡路以降すぐ始めたんじゃないかなと思うんですけれども。平成8年です。

【記者】 財政の健全化の問題なんですけれども、資料2の6ページの円グラフ、自主財源68%で依存財源32%なんですが、この依存財源の割合というのは前年度から比べて増えているんでしょうか減っているんでしょうか。

【総務部長】 こちらのほうからお答えさせていただきます。

資料1の3ページでございます。この比較では、とりあえず19年度補正、それから20年度しかここに書いてございませんが、上から1から8までの計がいわゆる自主財源の計でございます。それから、9番から21番が依存財源の計でございます。これから比較をいたしますと自主財源が減っていると。これはやはり市税が特に大きく3億3,300万。一番上の市税が減っているものですから、この額が大きく減っている形になるかと思えます。

【記者】 電源三法交付金なんかは、依存財源のほうに入るのでしょいか。

【総務部長】 そういうことですね。自主財源というよりも、そういう形になると思いません。

【記者】 ということは、ずっとだんだん依存度が高まっているということで、やはり財政健全化という観点からよろしくないと思うんですけれども、市長は今後これをなるべくバランスを、収支をなるべく健全財政して、自立自存の財政にしていく考えがあるのか。

どうしてこういうような依存度が高まっている状況があって、それをどうして今回の予算編成でもう少しバランスできなかつたのかということについて、ちょっと教えてください。

【市長】 今説明いたしましたとおり市税が減っている関係で依存財源の率が高くなったということでもありますので、これがまたそういう景気の回復等々で自主財源が増えていけば、逆にいうと逆の依存度が減ったということになります。それと、交付金については、私は基本的に国の原子力政策に協力する地域として、しっかり応援してもらおうよということはおっしゃっていますので、明日から原子力発電所がすべてなくなれば別ですけども、恐らくまだ数十年以上は敦賀は原子力と共に共存共栄していくまちでございますので。

よく依存体質というんですけれども、私は共存体質というふうに言ってほしいなと思っております。

【記者】 電源三法交付金とか固定資産税が大きな市の財源の骨格になっているということとは否定しませんが、とはいえ、3・4号に関しては国の既に手厚い交付金の制度があって、それにのっかって、しかしそれでもさらに足りずに前倒しでというのは、依存度が過ぎているんじゃないですか。

【市長】 この3・4号のやつにつきましては、ご承知のとおり会社のいろんな事情があって遅れたわけですね。しかし私どもは、そういうことを予想せずに予算編成をやって、第5次総合計画の完成を目指してずっと来た。そういう分はお願いをして前倒しをしてもらったんですけども、前倒しするということは後ろが来るだけですから、後ろのはなくなりますけれども。そういう面で依存と言わず、これは共存をしているところでございますので、これはいきますが、当然それ以外としては観光にも力を入れながら、また産業団地にも力を入れていますし。その部分はその部分で置いておいて、他は他で頑張るという体制でありますので。決して依存って、そういうふうにとらえる方もいらっしゃいますが、私どもは決してそうは思っておりません。共存体質であります。

【記者】 1点お聞きしたいのは、平成20年度当初予算ベースでの財政力指数というのはどうなっているのか教えていただければ。

【総務部長】 財政力指数は20年度、1.112です。

【記者】 ちなみに昨年度は。

【総務部長】 昨年は1.138です。19年度が1.138、20年度が1.112です。

【記者】 予算ベースで。

【総務部長】 そうです。

【記者】 資料2の14ページの補助費のところなんですけれども、先ほどの話では後期高齢者医療広域連合負担金の創設などによりとあって、これが一体何なのか。後期高齢者医療広域連合負担金というのは一体何なのか。これが4億2,000万ですね。

【副市長】 75歳以上の人は老人医療から独立するんです。独立するものですから、今まで老人医療でくくりになっておったものを75歳以上の高齢者だけは別枠にしたものですから、そっちのほうにかかる金を減らしてしまって、そして新たに広域連合というのを福井のほうで県下全部のやつをつくったものですから、そこへ負担金を納めるという形になるということなんです。

【記者】 新規事業の資料ナンバー3の3ページのみなど敦賀鉄道物語事業費というんですが、これは今の旧港駅舎にやってあった人道の港展が大和田別荘のほうに移るので、その空いたスペースを有効活用するということですか。

【市長】 はい。

【記者】 これはいつ開館というか。

【市長】 今の予定では、資料等の整理で、秋ごろに開館をしたいと思っています。

【記者】 これは、じゃ何か鉄道展示館とかそういう名前になったりするんですか。

【市長】 まだ名前もはっきりはまだ決まっておらんのですけれども、鉄道記念資料館とかそういうことで、敦賀も昔から操車場があったり、国鉄のまちとも言われた時代がございましたので、いろんな資料を持っていらっしゃる方、そしてまた鉄道ファンといいますか

マニアの方も、ご承知のとおり新正田のところでも写真のマニアの方もいらっしゃいますし、ぜひそういう皆さん方にまた見てもらえるような資料を収集して、また従来ある資料を発掘してそこに展示をしたいなど。準備がありますので、大体10月ごろに開館したいと思っています。

【記者】 これはものとしては、例えば長浜にある鉄道博物館のような大型の何か機関車とかそういう大きなものを展示するのではなくて、あくまで個人が所蔵している資料とかそういうものを展示すると。

【市長】 はい。スペースがスペースですから、真ん中に電車を入れることは絶対できませんので。今、一つだけうちにある公園にC58が置いてあるので、近くにもし運べたらなど。そういうことも含めて一度検討はしたいなど。あればいいなど。

【市長】 持っていくのは、相当古いので、それならそれをぐっとミニチュアにして、こんなやつを模型にして展示してもいいかなと思うんですが。相当値段安くなりますので。ただ、大きなものというのはやはり無理かなど。それと、写真とか、何か変わったいいものがあればなど今ちょっと探してしまして、ぜひ開館のときには、良いものがあつたよというふうに言えるように努力したいと思います。

【記者】 具体的な展示物は、今のところ考えられているのは何ですか。何が見られるんですか。

【副市長】 博物館の3階にかなりある。それをきちっとまとめたい。

【市長】 鉄道関連ということで。

【記者】 写真とか。

【副市長】 それと今市長言われた個人の収集家の方々もかなり持っていますし。うちの博物館の3階にもあります。それをひとつコンパクトに集中させるということです。

【市長】 また例のトンネル群なども取り上げて、そういうものを。現場は現場で、またいろいろと保存活動は、お隣の南越前市さんと協力しながら検討したいと思っていますけれども。そういう写真集とか。いろんなものがこのあたり、良いものが残っていますので、そういうものを身近に紹介できる資料館にしたいなどと思っています。

【記者】 人道の港の関係なんですけれども、今のお話だと大和田別荘のほうに常設展示になるわけですね。旧敦賀港駅舎のほうに、この鉄道事業のほうとかをやるというお考えでよろしいんですね。

【市長】 はい。

【記者】 人道の港のやつは、これだと7月または8月に開館記念講演会があると書いてありますけれども、以前のお話だと3月にオープンしようというお話だったと思いますが、それは今どうなっているのかという点をまずお聞きしたいんですが。

【市長】 まずオープン自体は3月29日土曜日を目途に今準備を進めておるところでございます。3月29日であります。そこで関係者による式典を行って、その日からいろんな人に見ていただくものを考えています。

ネーミングなどもいろいろ考えていたんですけれども、「人道の港敦賀資料館」ではちょっと色気がないなということで私もいろいろ考えていまして、前もちょっと東京でポーランド大使館に行ってまいりました。そのときには杉原千畝さんの息子さんとかもお見えになって、千畝さんが相当高い位の勲章をポーランド政府からいただいたということでございまして。そういうものがあつたものですから、ポーランド語で資料館は何というのかなとちょっと調べと言いましたら、ムゼウムというんですね。要するにミュージアムの、やっぱり似ておるんですね。mから始まって。要するにミュージアムとムゼウム。結構ああいふヨーロッパを中心とした英語圏を含めた言葉というのは似たところもあるようでありますけれども、ムゼウムというのもいいなということで、「人道の港 敦賀ムゼウム」にしようかなど。そうすると人が資料を見るとムゼウムて何やなと思うでしょう。

いや資料館やということで、ちょっと人の気を引くためのネーミングかなというふうに考えておりました。

ただ、私どもも大分前から言ってきましたけれども、例のビザであります、今も今調査中でありまして、仮にうまくいって開館日に間に合えば、またそういう展示もできますし。8月をめどに、今度いろんなお客さんをお迎えしてのシンポジウムとは言わね、講演会を計画していますので、またそのときにそれがまたあれば展示をしたいなど。

八百津町さんもいろいろ協力をしていただきまして、例の杉原千畝さんの肉声のテープでありますとかそういうことでも応援をしていただけるということでもありますから、また八百津町の町長さんなんかもお越しをいただいて、八百津町と連携をとって杉原千畝さんの活躍を後世に伝えたり、またポーランド孤児のいろんな受け入れた敦賀市との人の温かさ、命の大切さというものを十分宣伝、PRしていきたいと思えます。

【記者】 まだ奥様がいらっしゃる。

【市長】 奥様は、やはりもう93か94になられて、なかなか外出するというのはままならんということ。前のポーランドの大使館のときにもお見えじゃなかったんですが。息子さんのお嫁さん、娘さんが今回は来ていただけるというふうに聞いております。

料金のほうも入場料というのは取れんものですから、協力金ということで、高校生以下は無料なんですけれども、大人100円の協力金はいただきたいなど。それでまた資料のお金にしたりというようなことを思っています。

【記者】 今は無料なんですか。

【市長】 現在は無料なんです。あそこは休憩所の位置づけになっておりますので。

展示館ということで、協力金ということで100円をひとつ、100円だけひとつよろしくお願ひします。

【記者】 これは予算から少し外れる話ですけれども、人道の港というのは一つの大きなまちおこしの中核に今後なっていく、していくおつもりなんですか。

【市長】 まちづくりの中核ということもありますけれども、やはり私ども総合計画で、「世界とふれあう港まち 魅力あふれる交流都市」ということで、港まちが一つのテーマであります。全国に港というのは、日本は島国でありますからどこでもあるんですが、そうなりますと一つの特徴を持った港づくりの一つ、これがやはり人道の港であろう。歴史的にそういうルートでいろんな人が入ってきた、またいろんな人が出かけたところでもありますので、そういうものの港を、敦賀は港まちであるぞという再度市民の皆さん方に対してのアピールもございまして、また全国にも発信できる良い材料という大変ですけども、いいお話でもありますので、今おっしゃっていただいたように一つの中核にはなっていくと思えます。

【記者】 例の市長が前の会見でおっしゃったビザ獲得大作戦というのは、じゃ今後もまだ継続中で、まだあきらめてないわけですね。

【市長】 はい。まだあきらめておりません。

【記者】 それはレプリカではなくて、あくまで実物を。

【市長】 はい。でもいろいろお話を聞きますと、今お話をしている方もビザを持っておられるんですけども、真空の容器に入れて大事に保管しているそうです。恐らくそれを譲ってくれといっても、まず。その方にすれば自分があるのは親がいるから。その親は、このビザによって命が助かって今自分があるというような思いでありますので、なかなか手放すというのは非常に難しいなということを思っていますけれども、ぜひ一度敦賀に。本人さんもまだ存命はされているんですけども、高齢ということと、ちょっと病気のなので、どうしても敦賀には行きたくても行けないという方なんです。その息子さんが持つておられますけれども、恐らくこちらに譲っていただくというのは、その人に限っては難しいかなと。

前、イスラエルのほうにもいろいろ当たったんですけども、本物が最後はないというような返事が来たものから、なかなか探すというのは難しいんですけども、できれば一度本物をお借りしてでも、この敦賀に、ビザはそのときも一緒に来ていますから、本人さんが来なくてもビザと、そのお身内の方でも敦賀に来ていただけたらなという、そ

うというようなことはこれからも引き続いて、いろんな節目もございまして、計画はしていきたい。そのときにまた共感を得られれば、レプリカぐらいは作成をさせていただいて展示ができたかなと思っております。

【記者】 じゃ、この開館記念講演会というのは、そういうできたら本当の難民の生存者を目指しているんですか。高齢の。

【市長】 はい。目指しています。

ただ、悲しいかな全部もう高齢なんです。90を超えている方。存命されている方が少ないですから、恐らく指折って数えられるぐらいになっているということでもあります。ただ、お子さんたちがいて、お子さんたちも親の歩んできた道ということは十分に親から聞かされて知っているようでもありますので、またそういうことであれば、来ていただく可能性があれば、お父さんから聞いた話をということで、お子さんなりそういう方に来てもらうのも一つかなと。先ほど言いましたようにいろんな節目もございまして、開館をした、開館1周年もあれば2周年もあればいろんなときにまた折を見て、そういうチャンスがあればそういう皆さん方をお迎えして、いろんなところに発信をしていきたいと思っています。

【記者】 じゃ開館記念講演会にその人が来るということではないわけですか。

【市長】 今交渉中でありまして。開館記念講演会は大体7月か8月に予定をしています。それは行きます。

【記者】 それに生存者に来てもらえるように、海外から呼ぶということを今検討していると。

【市長】 も考えています。来ていただけることになれば。ただ、なかなかビザを持っていらっしゃる方も大学の先生をされていて、今はロンドンにいる、また来月はイタリアにいるというような方なので、なかなかつかまらないんですけども。

【記者】 どの国の人ですか。

【市長】 アメリカで今住んでいます。

【記者】 それは本当の生存者ですか。生存者の息子ですか。

【市長】 生存者はアメリカに。その方はいるんですけども、87歳で白血病を患っているということで、アメリカを離れるということは無理だということは聞いていますけれども。できれば節目に、何かのときには来ていただける。今回オープンするときには間に合わなくても、来年のまた記念もありますので。

【記者】 樫曲の件なんですけれども、重点5の。資料ナンバー3の15ページのところにあると思いますけれども、5億6,100万円。これは今年度分の抜本対策事業の市の負担分という理解でいいのかということと、6月とか9月とか12月の補正に追加していくことはないのかということを確認したいのと、投資的経費の中で触れられていますけれども、大体3億3,000万増ぐらいの大体の処分場の件でいいのかというあたりをお聞きしたいんですけども。

【総務部長】 それでは、こちらのほうから処分場の件に関しまして申し上げます。

20年度は総額で5億6,109万8,000円でございます。そのうち敦賀市が負担する3分の1につきましては1億8,760万8,000円でございます。これが敦賀市の負担分です。

【記者】 20年度の負担分。

【総務部長】 そうです。それから搬入団体の負担分につきましては3億7,349万円でございます。合わせて5億6,109万8,000円、これが20年度の方でございます。

【記者】 樫曲の搬入団体負担の分のときの話に絶対なるんですけども、要するに市はとりあえず負担するけれども、また後で請求するという形になるわけですか。

【総務部長】 そういうことでございます。

【記者】 今後の追加補正の中で何かとられていくということではない。もう今年度はこれ限りになるんでしょうか。

【総務部長】 そういうことです。

【記者】 投資経費に占める要するに大きさというのは、大体これで多くなっちゃったよという理解でよろしいのでしょうか。

【総務部長】 資料ページ2の10ページでございます。歳出の状況の中で、特に大きい投資的経費は、今申し上げました民間処分場、それから水産の卸売市場の建設事業で、20年度の投資の額といたしましては11ページの右上にございます34億8,465万円、構成比としては14.6%ということでございます。

【記者】 確認したいんですけれども、だから搬入団体の分というのは、とりあえず払ってという形になって、今どういう状況になるかはまた後でお聞きしたいと思いますけれども、例えば来年度の負担分というのも来年度は出てくると思います。払ってくれなかったら、それはずっと積み増していくわけですね。それはずっと粘り強く負担を求めていくということでもよろしいですか。

【市長】 はい。これは私ども、今工事にお金が必要ですから、立て替えみたいな形でお払いしますけれども、これは必ず環境省とも十分相談をしております、環境省のほうもこれは当然払ってもらわなくてはならぬものだとということで指導もしていただいておりますので、私どもも粘り強く、少々時間がかかってでもすべて回収はしたいと思っております。

【記者】 あと市長にお聞きしたいのは、新規事業の数なんですけれども、20年度と19年度を比較すると当初予算の段階のものと6月補正後のやつは別なんですよ。19年度の当初は当初で新規事業があって、6月補正後は6月補正後で別の新規事業があるということになる。資料ナンバー1の最初のページなんですけれども、別個なんですね。19年度の当初予算は17の一般会計新規事業があって、さらにまた別の33の新規事業があると。

【総務部長】 39と41で、23は39の中に含まれているということです。

【市長】 だから去年は39があったと。今年は42ということで。これは含まれているということなんです。

【記者】 だからこちら側の理解としては、緊縮気味の財政であるけれども事業数は増やしたということになりますか。

【市長】 そうですね。節約をしながら、やることはやるという。

【広報広聴課長】 恐れ入ります。一応、予定しています時間も迫りましたので、端的にご質問をお願いしたいと思います。

【記者】 資料3の重点3の駅西地区の土地区画整理事業費4億1,600万、結構額もでかいんですけれども、これは駅舎の新幹線が敦賀延伸になるかどうかというところ、まだ未確定なんです。駅舎改築に切り離して土地区画整理事業は予定どおり進めるという、そのための予算でしょうか。

【市長】 おっしゃるとおりです。

【記者】 あと、新規の重点4の水産卸売市場なんです。これは観光客に競りの場を2階から見えるようにして、観光目的でやるという。

【市長】 最近、衛生法で非常に厳しいものですから、今までですと市場の中、普通に入ったりもできたんですが、今回は市場の中へ入るのでも靴を全部消毒して、一般の人は出入りできないと。要するに魚を置いてあるところに行けない。2階のほうに観光客の皆さん方の競りをしている様子を見るコースはできますので、それはやはり今、船だまり、また市場、相生町の山車会館、あのあたり一帯を連携して整備をしていきますけれども、観光で来た皆さん方もそこで見ていただく。また周りでは食事もできる。そういうような形で市場の建設と合わせて、あの辺全体、周辺も整備をしていきたいと思っておりますし、観光客の皆さん方も競りは見れます。

【記者】 これは、いつ開館というかオープンなのでしょう。

【市長】 あと1年ぐらい。

【記者】 しかし、市は事業主体ではなくて、事業主体は敦賀市漁協なんですよ。

【市長】 そうです。こちらは補助金です。

【広報広聴課長】 あとよろしいですか。幹事社さん、よろしいですか。
では、これで3月の市長定例記者会見を終了いたします。ありがとうございました。
午後2時35分 終了